

3 労働争議の主要要求事項別の状況

「総争議」の件数を主要要求事項別（複数回答2つまで）にみると、「賃金」に関する事項が267件で、全体の43.6%と最も多くなっている。

次いで、「経営・雇用・人事」に関する事項が252件で全体の41.2%、「組合保障及び労働協約」に関する事項が181件で全体の29.6%と多くなっている。（第6表）

第6表 労働争議の主要要求事項別件数及び構成比

（複数回答 2つまで）

主要要求事項	総 争 議					
	件 数				構 成 比	
	平成23年	対前年差	対前年 増減率	平成22年	平成23年	平成22年
	件	件	%	件	%	%
計	612	△ 70	△ 10.3	682	100.0	100.0
組合保障及び労働協約	181	8	4.6	173	29.6	25.4
組合保障及び組合活動	154	△ 3	△ 1.9	157	25.2	23.0
労働協約の締結、改訂及び効力	28	10	55.6	18	4.6	2.6
賃金	267	△ 75	△ 21.9	342	43.6	50.1
賃金制度	16	△ 10	△ 38.5	26	2.6	3.8
賃金額（基本給・諸手当）の改定	65	△ 26	△ 28.6	91	10.6	13.3
賃金額（賞与・一時金）の改定	65	△ 24	△ 27.0	89	10.6	13.0
個別組合員の賃金額	17	△ 27	△ 61.4	44	2.8	6.5
退職金（退職年金を含む）	19	△ 6	△ 24.0	25	3.1	3.7
その他の賃金に関する事項	114	△ 6	△ 5.0	120	18.6	17.6
賃金以外の労働条件	62	17	37.8	45	10.1	6.6
所定内労働時間の変更	10	△ 1	△ 9.1	11	1.6	1.6
所定外・休日労働	4	2	100.0	2	0.7	0.3
休日・休暇（週休二日制、連続休暇を含む）	12	6	100.0	6	2.0	0.9
その他の労働時間に関する事項	9	△ 3	△ 25.0	12	1.5	1.8
育児休業制度・介護休業制度	1	0	0.0	1	0.2	0.1
教育訓練	-	△ 1	△ 100.0	1	-	0.1
職場環境・健康管理	20	8	66.7	12	3.3	1.8
福利厚生	8	6	300.0	2	1.3	0.3
経営・雇用・人事	252	△ 18	△ 6.7	270	41.2	39.6
事業の休廃止・合理化	16	△ 8	△ 33.3	24	2.6	3.5
解雇反対・被解雇者の復職	141	△ 33	△ 19.0	174	23.0	25.5
要員計画・採用計画	5	2	66.7	3	0.8	0.4
配置転換・出向	30	7	30.4	23	4.9	3.4
希望退職者の募集・解雇	6	△ 1	△ 14.3	7	1.0	1.0
定年制（勤務延長・再雇用を含む）	15	5	50.0	10	2.5	1.5
パートタイム労働者・契約社員・派遣労働者の活用	2	1	100.0	1	0.3	0.1
パートタイム労働者・契約社員の労働条件	9	4	80.0	5	1.5	0.7
人事考課制度（慣行的制度を含む）	6	2	50.0	4	1.0	0.6
その他の経営・雇用・人事に関する事項	40	△ 5	△ 11.1	45	6.5	6.6
その他	22	△ 34	△ 60.7	56	3.6	8.2

- 注：1） 1労働争議につき労働者側から提出された要求のうち、主なもの2つまでを主要要求事項として取り上げているため、主要要求事項の「計」（総争議件数）と個々の要求事項の数値の合計は必ずしも一致しない。
- 2） 「組合保障及び労働協約」、「賃金」等の太字で書かれている各区分の件数は、2つの主要要求事項が同一の区分内にある労働争議は1件として計上しているため、各区分内の事項の件数の合計とは必ずしも一致しない。
- 3） 主要要求事項の具体的内容例については、P3主な用語の定義 表1 主要要求事項の具体的内容例を参照されたい。